資料２

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について

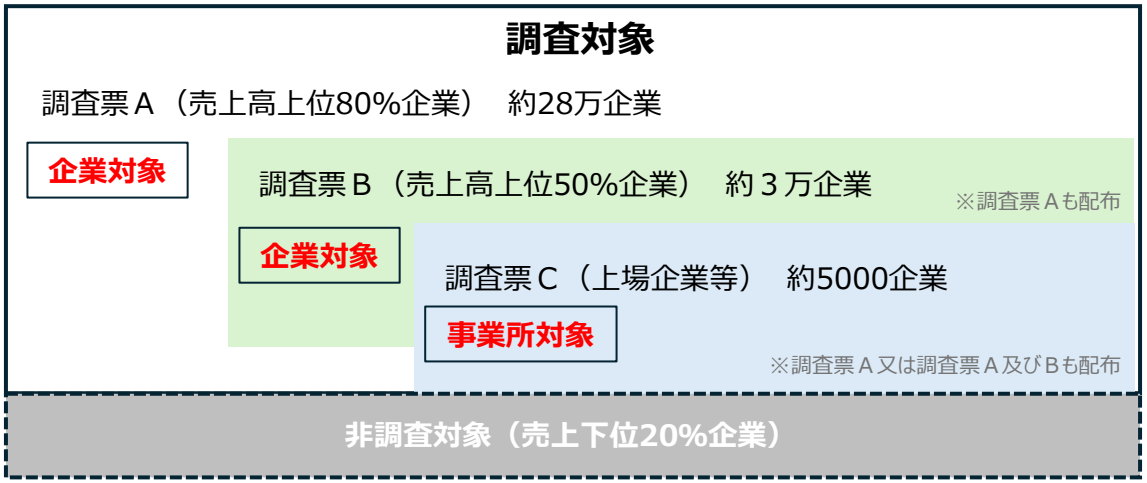
令和８年11月20日
総務省統計局

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について

- 経済構造実態調査においては、経済センサス-活動調査とのシームレスな接続を図るとともに、費用の内訳等の詳細な調査事項に係る結果の安定性を確保するため、売上高上位企業に対する悉皆調査として設計（H29.11月研究会資料）
- 実査スケジュールやリソース、報告者負担にかんがみ、「A票：売上高上位８割、B票：上位５割、C票：PF対象企業」という３階層の基本設計を設定（H29.12月研究会資料）。R４年調査から、調査対象範囲を全産業に拡大し、以下の設計となっている。
- 集計に当たっては、調査対象（売上高上位80%）の企業における過去値と今回値から、産業分類×地域別に伸び率を算出し、当該伸び率を非調査対象（売上高下位20%）の企業の過去値に掛け合わせ、個票単位で推計値を作成している。

＜産業横断調査の対象イメージ図＞



【調査票Ａ】 対象となる全ての企業（約28万企業）を対象

【調査票Ｂ】 大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の５割を達成する範囲に含まれる企業（約３万企業)を対象。ただし、一部の産業は除く

【調査票Ｃ】 有価証券報告書等を提出している上場企業（約5000企業）を対象

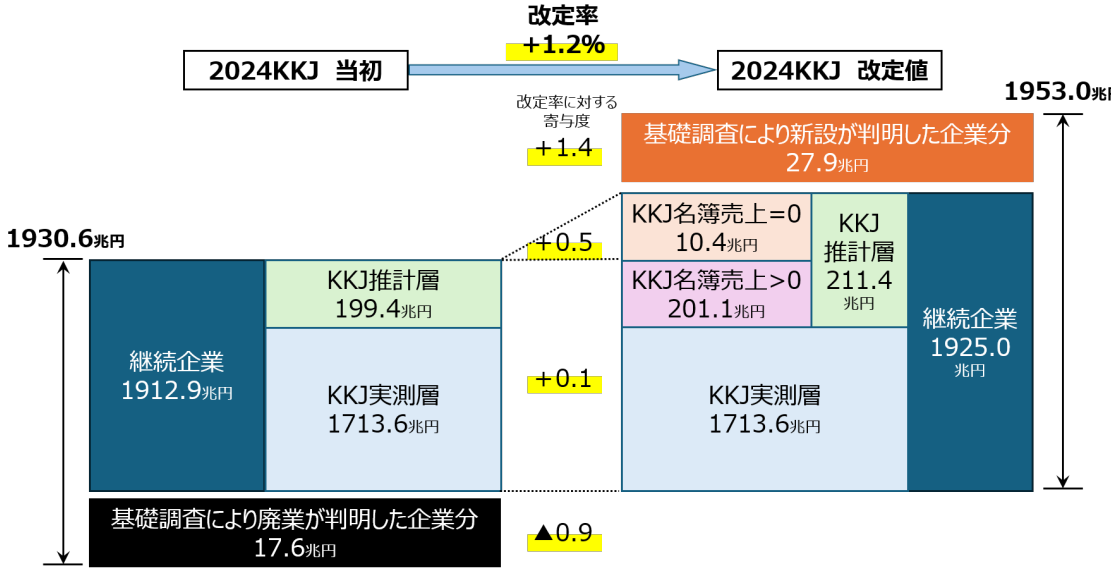
経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について

【最近の取組】

1　経済センサス-基礎調査結果を用いた改定

- 令和６年調査において、推計部分を同年基礎調査結果に置き換えたところ、改定率は＋1.2%（右図、次ページ）
- このうち、売上高上位８割という標本設計による影響は＋0.1%と見積もられ、標本設計以外の影響（新設・廃業、売上がゼロの企業）が改定要因の大部分を占める※

令和６年経済構造実態調査（産業横断調査）の改定の状況（試算値）



※　「KKJ名簿売上」とは、経済構造実態調査における対象選定の基準となる売上高であり、前年調査の実測値又は推計値

2　企業調査支援事業の対象拡大

- 令和９年調査から、資本金額によらず、経済全体に影響が大きい企業を調査票Cの配布対象に組み入れ
  （C対象：約4000→約5000企業）

3　事業所・企業照会結果の反映

- 令和９年調査から、事業所・企業照会の結果を反映。結果精度向上が見込める反面、審査事務の増大が課題

⇒ **これまでの取組を踏まえつつ、新たな課題検討にリソースを振り向ける観点から、標本設計の見直しを検討**

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について

（参考）令和６年経済構造実態調査の改定の状況（試算値）

	2024KKJ（兆円）	改定値（兆円）	改定額（兆円）							改定率（%）						
				新設・廃業等			継続				新設・廃業等			継続		
								2024KKJでの売上							2024KKJでの売上	
	①	②	③＝②－①		新設	廃業等		売上=0	売上>0	③/①		新設	廃業等		売上=0	売上>0
A～R 全産業	1,930.6	1,953.0	+22.4	+10.3	+27.9	▲17.6	+12.1	+10.4	+1.7	+1.2	+0.5	+1.4	▲0.9	+0.6	+0.5	+0.1
A 農業、林業	5.9	6.2	+0.3	+0.1	+0.2	▲0.1	+0.2	+0.0	+0.2	+5.1	+1.8	+2.9	▲1.1	+3.3	+0.7	+2.5
B 漁業	0.9	0.9	+0.0	+0.0	+0.0	▲0.0	+0.0	+0.0	+0.0	+4.6	+1.4	+2.7	▲1.2	+3.2	+0.3	+2.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2.4	2.4	▲0.0	▲0.0	+0.0	▲0.0	▲0.0	+0.0	▲0.0	▲0.4	▲0.4	+0.2	▲0.6	▲0.0	+0.1	▲0.1
D 建設業	128.5	131.4	+3.0	+1.2	+2.6	▲1.4	+1.8	+0.6	+1.2	+2.3	+0.9	+2.0	▲1.1	+1.4	+0.5	+0.9
E 製造業	462.9	463.8	+0.8	▲0.2	+2.9	▲3.1	+1.1	+1.4	▲0.3	+0.2	▲0.1	+0.6	▲0.7	+0.2	+0.3	▲0.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	51.3	+1.3	+0.2	+0.5	▲0.3	+1.1	+0.7	+0.4	+2.5	+0.4	+1.0	▲0.6	+2.2	+1.5	+0.7
G 情報通信業	85.4	88.4	+3.1	+2.4	+3.3	▲1.0	+0.7	+0.6	+0.1	+3.6	+2.8	+3.9	▲1.1	+0.8	+0.7	+0.1
H 運輸業、郵便業	74.2	75.2	+0.9	+0.4	+1.1	▲0.7	+0.5	+0.5	+0.0	+1.2	+0.5	+1.5	▲1.0	+0.7	+0.7	+0.0
I 卸売業、小売業	521.1	524.9	+3.8	+1.4	+7.2	▲5.8	+2.4	+3.1	▲0.7	+0.7	+0.3	+1.4	▲1.1	+0.5	+0.6	▲0.1
J 金融業、保険業	165.4	163.4	▲2.0	▲0.5	+0.3	▲0.8	▲1.5	+0.2	▲1.7	▲1.2	▲0.3	+0.2	▲0.5	▲0.9	+0.1	▲1.0
K 不動産業、物品賃貸業	66.3	68.1	+1.8	+1.2	+2.0	▲0.8	+0.6	+0.5	+0.1	+2.6	+1.7	+3.0	▲1.2	+0.9	+0.7	+0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	51.5	54.2	+2.7	+1.5	+2.2	▲0.7	+1.2	+0.6	+0.6	+5.2	+2.9	+4.2	▲1.4	+2.3	+1.2	+1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	24.9	25.7	+0.8	+0.4	+1.0	▲0.7	+0.4	+0.3	+0.1	+3.0	+1.4	+4.1	▲2.7	+1.6	+1.0	+0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	35.2	36.4	+1.1	+0.5	+1.0	▲0.5	+0.6	+0.4	+0.2	+3.2	+1.5	+2.9	▲1.5	+1.8	+1.1	+0.7
O 教育、学習支援業	18.1	18.4	+0.3	+0.1	+0.2	▲0.1	+0.2	+0.1	+0.1	+1.7	+0.5	+1.3	▲0.7	+1.1	+0.3	+0.8
P 医療、福祉	184.8	187.0	+2.1	+0.9	+1.7	▲0.8	+1.3	+0.6	+0.6	+1.2	+0.5	+0.9	▲0.4	+0.7	+0.3	+0.3
Q 複合サービス事業	7.7	7.7	+0.1	▲0.1	+0.0	▲0.1	+0.1	+0.0	+0.1	+0.8	▲0.9	+0.3	▲1.2	+1.7	+0.0	+1.7
R サービス業（他に分類されないもの）	45.2	47.6	+2.4	+1.0	+1.6	▲0.6	+1.4	+0.8	+0.6	+5.2	+2.1	+3.5	▲1.4	+3.1	+1.8	+1.3

注）産業別の改定率には、改定に伴う産業異動の影響も含んでいる。

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について｜産業横断調査A

＜売上高基準による選定方法の見直し＞

【現状】

- 産業横断調査Aは、大分類・中分類・小分類のいずれかで売上高上位８割に含まれる企業等を対象
  - ✓ **現行（８８８）**：大分類で上位**８**割・中分類で上位**８**割・小分類で上位**８**割
- これにより、全体としては売上高上位９割近くをカバーし、結果の安定性を確保している一方で、産業によっては全体への影響が相当小さい企業も対象となっている状況（後述）

【見直しの視点】

- 統計精度を維持しつつ標本設計を合理化する観点から、以下の基本的な考え方をとる
  - ✓ 継続性の観点から、「売上高上位企業に対する悉皆調査」及び調査票A～Cからなる調査体系を維持
  - ✓ 今般の企業調査支援事業の対象範囲の見直しも踏まえ、同事業の対象企業はなるべく本調査の対象にできるよう、「全体で上位〇割」の条件を追加
  - ✓ 安定的な調査の運営の観点から、なるべくシンプルで頑健な設計とする
  - ✓ 結果表章の最小単位である産業小分類別及び具体の利活用が想定される事業活動別の売上高の結果精度を維持

- これらの前提の下で、以下を実測対象とする変更案について現行の設計と比較
  - ✓ **案１（８８８５）**：全体で上位**８**割・大分類で上位**８**割・中分類で上位**８**割・小分類で上位**５**割
  - ✓ **案２（８８５５）**：全体で上位**８**割・大分類で上位**８**割・中分類で上位**５**割・小分類で上位**５**割
  - ✓ **案３（８５５５）**：全体で上位**８**割・大分類で上位**５**割・中分類で上位**５**割・小分類で上位**５**割

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について｜産業横断調査A

- 2025年調査結果を用いて、現行基準及び変更案１～３の基準でサンプリングした場合をシミュレーション
  - ✓ 案１→案３と実測対象範囲を狭くするにつれて、全体のサンプルサイズは大幅に縮減される一方、全体の売上高カバー率は大きくは低下せず、いずれも８割を維持
  - ✓ 現行基準では、対象企業の最小売上高は700万円（毛皮製造業）と、相当小規模な企業も対象となっている反面、対象外企業の最大売上高は3,111億円（生命保険業）と、大規模な企業が対象外に
    案１～３では、それぞれ同3500万円（同）に上昇、同42億円（ソフトウェア業）に下落
  - ✓ 「全体で上位８割」基準を設けることによって、全体の結果への影響が大きい「F 電気・ガス・熱供給・水道業」及び「J 金融業、保険業」のカバー率が上昇（次ページ）
  - ✓ 現行基準では、売上高の分布の偏りが比較的小さい、「D 建設業」、「P 医療・福祉（社会保険事業団体を除く）」に相当のサンプルサイズを割いているが、案１～３では大きく縮減（次ページ）

産業横断調査Aの標本設計の試算

	現行 大８・中８・小８	変更案１ 全８・大８・中８・小５	変更案２ 全８・大８・中５・小５	変更案３ 全８・大５・中５・小５
サンプルサイズ	27.4万	17.1万	12.0万	7.3万
抽出率	14.8%	9.2%	6.4%	3.9%
全体の売上高カバー率	87.9%	87.2%	84.9%	82.0%
対象企業の最小売上高	0.07億円	0.35億円	0.35億円	0.35億円
対象外企業の最大売上高	3,111.1億円	41.6億円	41.6億円	41.6億円

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について｜産業横断調査A

産業横断調査Aの標本設計の試算

	現行（大8中8小8）				変更案1（全8大8中8小5）				変更案2（全8大8中5小5）				変更案3（全8大5中5小5）			
	企業等数	売上高カバー率（%）	対象内最小売上高（億円）	対象外最大売上高（億円）	企業等数	売上高カバー率（%）	対象内最小売上高（億円）	対象外最大売上高（億円）	企業等数	売上高カバー率（%）	対象内最小売上高（億円）	対象外最大売上高（億円）	企業等数	売上高カバー率（%）	対象内最小売上高（億円）	対象外最大売上高（億円）
合計	273,877	87.9	0.07	3,111.1	170,895	87.2	0.35	41.6	119,590	84.9	0.35	41.6	73,070	82.0	0.35	41.6
A 農業、林業	10,073	87.5	0.33	1.8	5,885	80.4	0.97	1.8	5,857	80.3	0.97	1.8	2,242	60.0	0.97	10.9
B 漁業	793	80.8	0.39	2.5	783	80.7	0.98	2.5	759	80.1	0.98	2.5	196	51.5	0.98	9.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	325	95.4	3.00	37.6	111	89.5	9.33	37.6	111	89.5	9.33	37.6	111	89.5	9.33	37.6
D 建設業	65,209	86.0	0.84	4.5	51,177	83.1	1.75	4.5	36,990	80.1	2.56	4.5	11,981	62.4	2.56	41.5
E 製造業	20,927	88.9	0.07	98.1	16,012	89.0	0.35	41.6	10,214	86.6	0.35	41.6	10,214	86.6	0.35	41.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	103	83.0	6.12	2,643.3	343	97.7	15.88	41.1	317	97.5	15.88	41.1	317	97.5	15.88	41.1
G 情報通信業	2,093	85.6	3.30	100.5	2,124	87.3	17.83	41.6	1,853	86.5	26.95	41.6	1,853	86.5	26.95	41.6
H 運輸業、郵便業	9,270	88.2	0.84	23.2	7,860	87.2	0.84	23.2	3,714	80.8	3.86	23.2	2,447	75.8	3.86	41.6
I 卸売業、小売業	37,603	86.4	0.95	46.9	22,897	83.7	4.91	41.6	15,263	81.6	4.91	41.6	15,263	81.6	4.91	41.6
J 金融業、保険業	3,148	89.2	0.84	3,111.1	1,206	97.9	4.16	41.6	1,206	97.9	4.16	41.6	1,206	97.9	4.16	41.6
K 不動産業、物品賃貸業	16,530	86.6	0.86	16.0	5,775	82.8	5.43	16.0	3,613	80.0	7.22	16.0	1,816	73.9	7.22	41.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	13,931	88.2	0.44	20.3	5,366	83.8	1.28	20.4	3,667	81.0	1.28	20.4	2,878	77.2	1.28	41.6
M 宿泊業、飲食サービス業	11,192	84.5	0.37	4.3	8,322	82.3	0.90	4.3	6,552	80.0	0.90	4.3	1,208	58.6	0.90	41.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	11,339	89.8	0.39	20.5	6,506	85.8	1.37	20.5	3,133	82.2	1.40	20.5	2,597	78.1	1.40	41.5
O 教育、学習支援業	7,526	92.2	1.22	11.5	4,472	87.7	2.32	11.7	3,150	83.7	2.32	11.7	2,466	76.7	2.32	41.5
P 医療、福祉	46,928	94.9	0.39	24.7	16,489	88.5	2.00	24.7	13,416	85.6	2.00	24.8	12,391	83.3	2.00	41.5
Q 複合サービス事業	377	88.5	2.28	50.9	374	90.7	9.16	40.9	374	90.7	9.16	40.9	374	90.7	9.16	40.9
R サービス業(他に分類されないもの)	16,510	84.5	0.30	7.0	15,193	83.6	0.85	7.0	9,401	80.7	0.93	7.0	3,510	62.5	0.93	41.6

注）2025年調査結果から試算したもの。最小売上高は小分類格付不能を除く。

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について｜産業横断調査A

- 2024年調査結果を用いて、現行基準及び変更案１～３の基準でサンプリングした場合に、現行と同様の推計方法により2024→25年の売上高変化率（25年売上高前年比）がどうなるかをシミュレーション

  - ✓ いずれの案も現行との差は大きくない
  - ✓ 小分類別の結果では、案１→案３と実測対象範囲を狭くするにつれて、現行との差が大きくなる傾向
  - ✓ 小分類別・事業活動別の結果いずれも、案１→案３と実測対象範囲を狭くするにつれて、ばらつきも大きくなる傾向

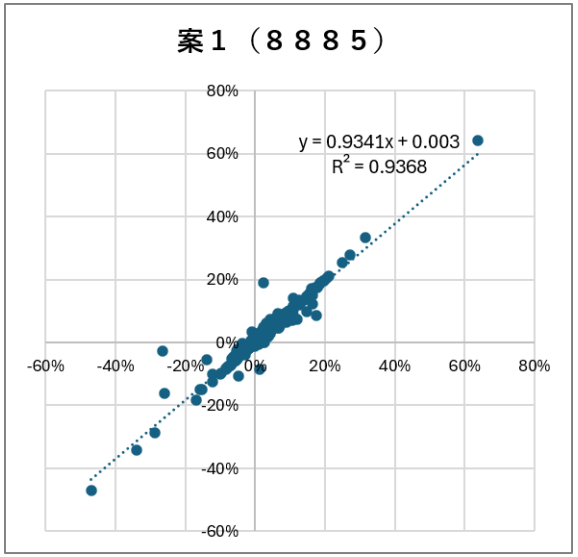
	現行 大８・中８・小８	変更案１ 全８・大８・中８・小５	変更案２ 全８・大８・中５・小５	変更案３ 全８・大５・中５・小５
【小分類別】 売上高前年比 % ※格付不能除く	合計＋0.66 平均+3.53	合計＋0.57 平均+3.45	合計＋0.53 平均+3.50	合計＋0.38 平均+3.51
現行との差 %pt	－	合計▲0.09 平均▲0.08 標準偏差1.92	合計▲0.13 平均▲0.03 標準偏差2.10	合計▲0.27 平均▲0.01 標準偏差2.20
【事業活動別】 売上高前年比 % ※格付不能除く	合計+1.12 平均+3.72	合計+1.06 平均+3.57	合計+1.08 平均+3.56	合計+1.10 平均+3.60
現行との差 %pt	－	合計▲0.05 平均▲0.15 標準偏差2.64	合計▲0.03 平均▲0.16 標準偏差2.83	合計▲0.01 平均▲0.12 標準偏差3.28

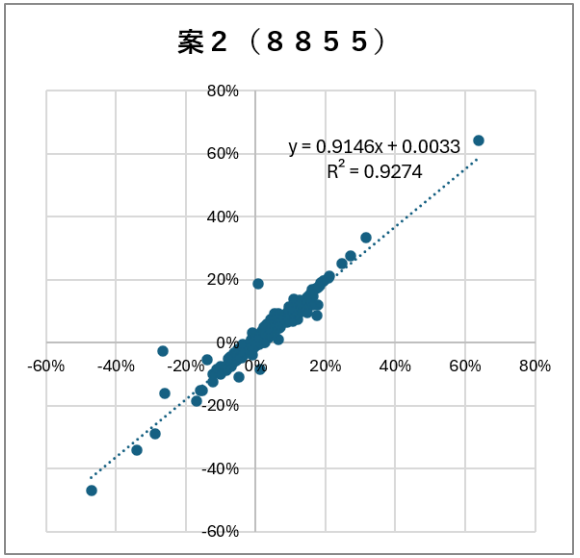
注１）　推計層における推計に当たっては、実際は実測層の3.5分類×地域区分の伸び率を用いているが、ここでは分析の簡素化のため、実測層の小分類別の伸び率を用いて試算

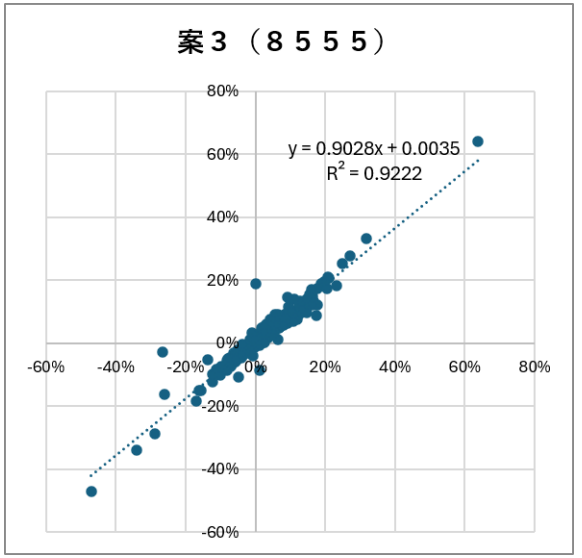
注２）　2024・25年の存続企業のみ（新設・廃業による影響は含まない）を用いた試算値であり、公表数値とは異なる

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について｜産業横断調査A

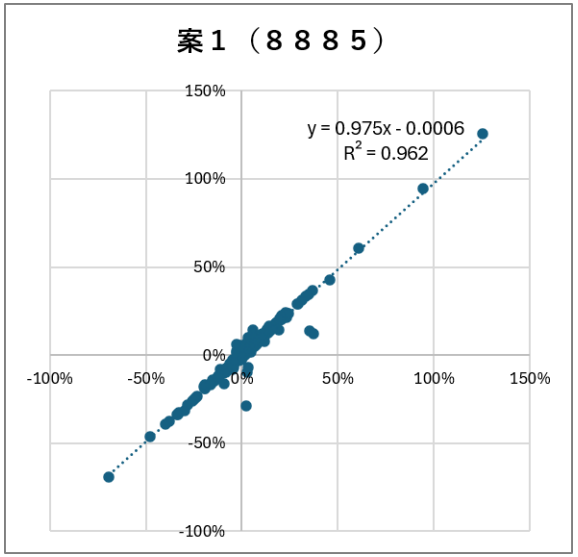
【小分類別】　（横軸：現行基準における前年比、縦軸：変更案における前年比）

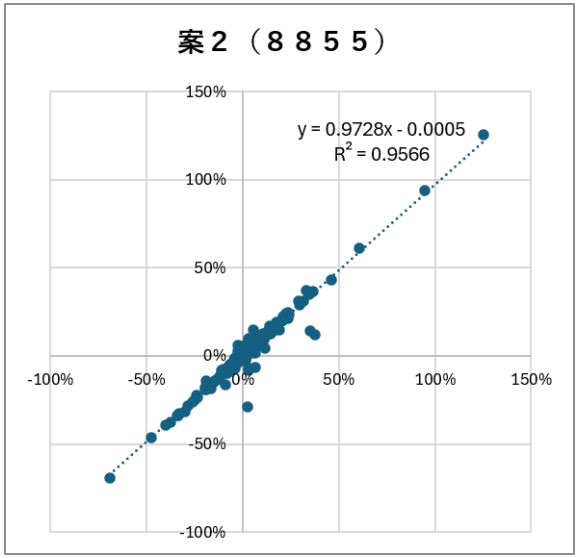


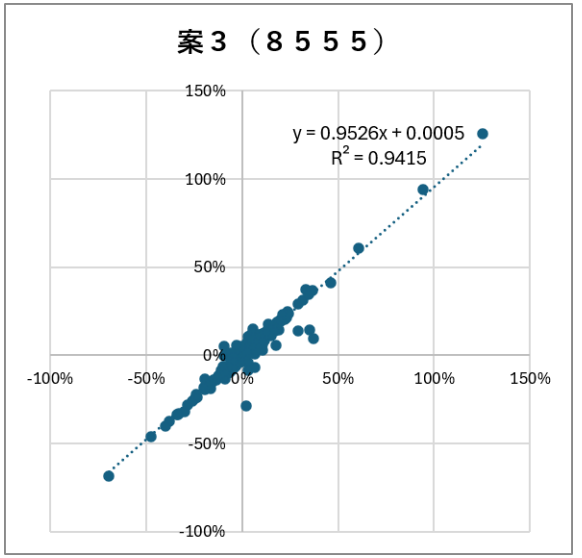




【事業活動別】　（横軸：現行基準における前年比、縦軸：変更案における前年比）







経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について｜産業横断調査A

＜売上高ゼロの企業等に対する対応＞

■ 令和３年経済センサス-活動調査時点で把握した新設企業等については、前年売上高がゼロ又は極めて少ないことから、実態として大規模な企業であっても、売上高基準による対象選定方法では選定されない

■ またこうした企業等は、非調査層として推計対象となるものの、伸び率推計も効果的に作用しない状況

■ これらの企業の売上高を適切に把握するため、売上高基準による選定に加えて、一定の追加条件による選定を検討

→ 一例として、以下の追加条件により企業等を選定すると、現行の売上高基準の場合には、約0.3万企業の追加により、基礎調査との差（推計層における改定差12.1兆円）のうち2.3兆円を縮小する効果が見込まれる

【追加条件による選定】

ⅰ 資本金３億円以上の企業

ⅱ 企業常用雇用者規模300人以上の企業

産業横断調査Aの標本設計（追加条件）の試算

	現行 大８・中８・小８	変更案１ 全８・大８・中８・小５	変更案２ 全８・大８・中５・小５	変更案３ 全８・大５・中５・小５
サンプルサイズ（再掲） ※売上高基準による選定	27.4万	17.1万	12.0万	7.3万
追加条件による選定	0.3万	0.3万	0.4万	0.6万
合計	27.7万	17.4万	12.4万	7.9万

経済構造実態調査（産業横断調査）の標本設計について（今後の検討事項）

＜産業横断調査A＞

- 引き続き、結果精度及び報告者負担等の観点から、見直しの方向性を検討

＜産業横断調査C＞

- 現状、Cは企業調査支援事業対象のみ
  → R9年調査からの企業調査支援事業の対象拡大に伴い、Cの範囲も拡大
- 現状、A（企業調査支援事業対象を除く）の傘下事業所については、「事業所・企業照会」の対象。
  R9年調査から、「事業所・企業照会」を本調査の集計に反映

  → 将来的な事業所集計の利活用拡大を見据え、基幹統計調査（調査票C）として実施を検討　※次回以降説明予定

中間年の体系の見直しイメージ

